

令和元年度

# 地域福祉コーディネーター 生活支援コーディネーター 活動報告書

地域活動の全域化と包括化を目指して



文京区社会福祉協議会



## はじめに

文京区社会福祉協議会では、令和元年度に地域福祉活動計画策定委員会を設置し、学識経験者、行政、民生委員・児童委員の皆様をはじめ地域で活動される多くの方にご参加いただき、令和2年度からの活動計画を策定してまいりました。活動計画の策定委員会で繰り返し議論を重ね、基本理念を「知り合い、伝え・伝わり、心を寛<sup>ひろ</sup>げ、つながりをもつこと」で、『お互いさま』が生まれるまち」としました。

策定委員会では、国が提起した地域共生社会についての議論もなされました。文京区では令和元年度から「『文京区版』地域包括ケアシステム構築に向けた『我が事・丸ごと』の地域づくり推進事業」がスタートしました。この事業は、住民が身近な圏域で主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制を構築するとともに、各相談機関が連携して、複合化・複雑化した課題をもつ世帯を包括的に受け止める相談支援体制の構築を目指すものです。文京区社会福祉協議会としては、常設型の地域の支えあいの拠点である「多機能な居場所」を中心とした住民相互による相談機能の整備や、多機関の包括的連携を目的としたICTの導入や研修などを推進してきました。

これらの事業の推進にあたってはコーディネーターが中心となり、事業立案してまいりました。コーディネーターの配置については以下の表の通りで、平成24年度から配置した地域福祉コーディネーター、平成28年度から地域福祉コーディネーターに兼務した形で第2層の生活支援コーディネーターを社会福祉協議会に配置し、日常生活圏域(4圏域)ごとの2名ずつ計8名配置しました。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地域福祉 コーディネーター	地域福祉コーディネーターの配置(小地域福祉活動の推進)							相談支援包括化推進員兼務
	駒込地区		富坂地区	大塚地区 本富士地区				富坂地区1名、全域1名増員
		地域懇談会の開催		4地区4名	4地区8名			計10名
	モデル地区以外の地盤固め							
生活支援 コーディネーター					生活支援コーディネーター兼務			

そして平成31年度から富坂地区に1名の増員を行い、さらに「『文京区版』地域包括ケアシステム構築に向けた『我が事・丸ごと』の地域づくり推進事業」の相談支援包括化推進員の財源を活用して1名を増員(役割は全員が兼務)し、計10名体制となりました。文京区社会福祉協議会におけるこの3つの役割の特徴は、役割を人で分けるのではなく、兼務をすることで役割を総合化しているところにあります。この報告書では、それぞれの役割ごとに行ってきた成果を掲載し、特に最近増加している区内全域を対象にした「全域機能」に重点をおいてまとめています。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響による地域活動の展開についても一部報告を掲載しています。

これらの事業推進や可視化、報告書の作成にあたっては、文京区社会福祉協議会政策アドバイザーである東京都立大学名誉教授の小林良二先生に多大なるご指導、ご尽力をいただきましたことに心より感謝申し上げます。

令和2年10月

社会福祉法人文京区社会福祉協議会 事務局長 渡部敏明

# 目次

---

序章	1
<b>1章 地域福祉コーディネーター活動報告</b>	
1. 事例を通してみる地域福祉コーディネーターの活動（駒込・富坂）	5
2. 全域的事業への取組み	11
2-1 空き家活用の居場所づくり研究プロジェクト	11
2-2 文京ユアストーリー	13
2-3 子ども若者支援事業	15
2-4 地域公益活動ネットワークの企画支援	18
<b>2章 生活支援コーディネーター活動報告</b>	
1. かよい～の事業概要	20
2. 全体的事業への取組み	21
2-1 「かよい～の」団体分析	21
2-2 文京区フレイル予防事業との連携／ぶんぶく屋上養蜂部	25
2-3 地域資源マップの活用	26
<b>3章 相談支援包括化推進員活動報告</b>	
1. 『我が事・丸ごと』の地域づくり推進事業	28
2. 多機能な居場所における相談機能	29
3. 多機関連携のICT活用	31
<b>4章 活動の統計と研究のまとめ</b>	
1. 活動の統計	33
2. 研究のまとめ	35
2-1 個人支援－直接支援と間接支援について－	35
2-2 地域支援－居場所の展開について－	38
<b>まとめ</b>	
1. コロナ禍における地域支援事業	42
2. 現状と課題	43
3. 令和元年度 地域福祉・生活支援コーディネーターの活動を振り返って	44
4. 地区カルテ	46
5. 参考資料	47

# 序章

## 文京区社会福祉協議会における地域福祉コーディネーター・生活支援コーディネーター・相談支援包括化推進員の位置づけ

地域福祉コーディネーター・生活支援コーディネーター・相談支援包括化推進員の3つの役割は似ているが、それぞれ位置付けられている事業や機能は少しずつ異なる。この章では、3つの役割について文京区社会福祉協議会（以下、社協とする）ではそれぞれをどのように位置づけているかを述べる。

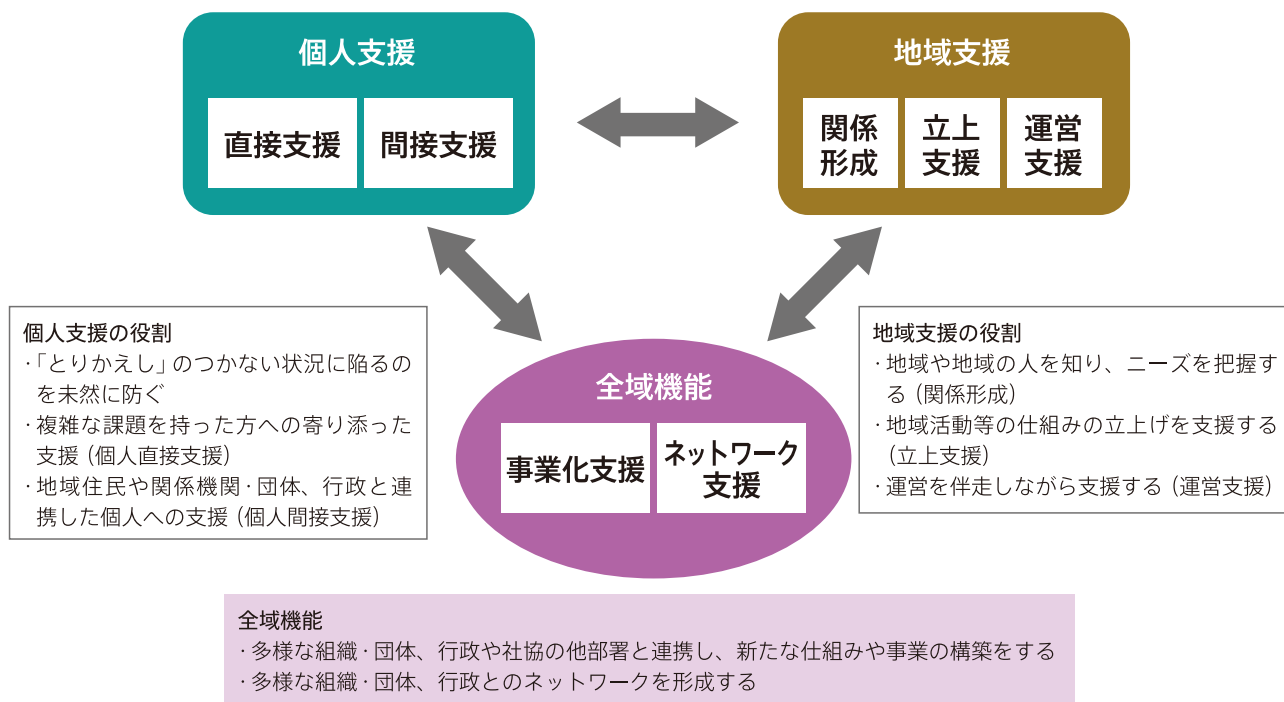
### (1) 地域福祉コーディネーター

#### ① 地域福祉コーディネーターの目標

住民等からの相談を受け、地域の中へ入り、地域の人々や関係機関と協力して課題を明らかにし、解決に向けた支援をする。また、住民主体の地域活動に対する立上げや運営支援を行う中で、住民がより自主的に活動を発展できるような支援を行う。

#### ② 地域福祉コーディネーターの主な役割

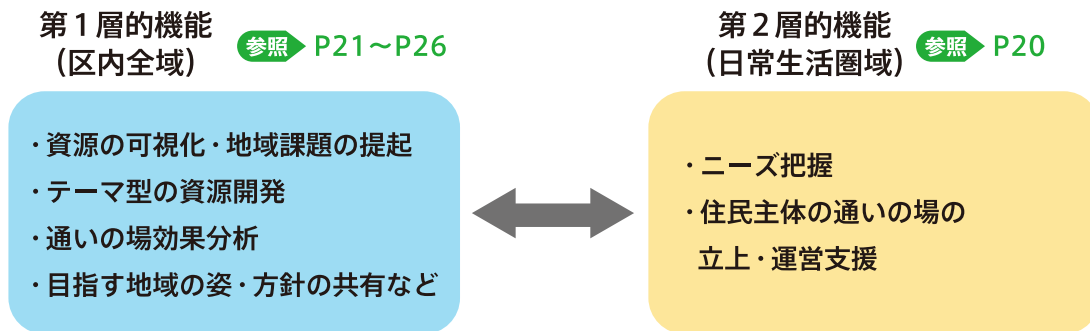
地域福祉コーディネーターは制度の狭間にある課題や複雑な課題に対し、様々なネットワークを活かして個人への支援を行う。また、地域の中で住民が行う活動の仕組みづくりなどを支援するという役割がある。個人支援と地域支援は、個人支援の課題を地域支援で受け止め、地域支援により立上がった活動から新たな個人支援が生まれるという循環がある。さらに個人支援や地域支援から区内全域を対象として支援を広げるべき課題がある場合は、多様な組織や団体、行政や社協の他部署と連携し、新たな仕組みの構築などの事業化やネットワーク支援をする。



## (2) 生活支援コーディネーター

平成27年度から導入された介護予防・日常生活支援総合事業（以下、総合事業）において、住民主体の介護予防活動や生活支援体制づくりを推進するために設置された仕組みの1つが生活支援コーディネーターである。

第1層の生活支援コーディネーターを設置せずに、第1層機能を第2層の生活支援コーディネーターが合わせて行っている。第2層が住民のニーズを把握し、それを踏まえて、アンケート調査などによる事業の効果分析や、区内全域を対象にした活動や仕組みづくりなどの第1層の機能を担っている。



## (3) 相談支援包括化推進員

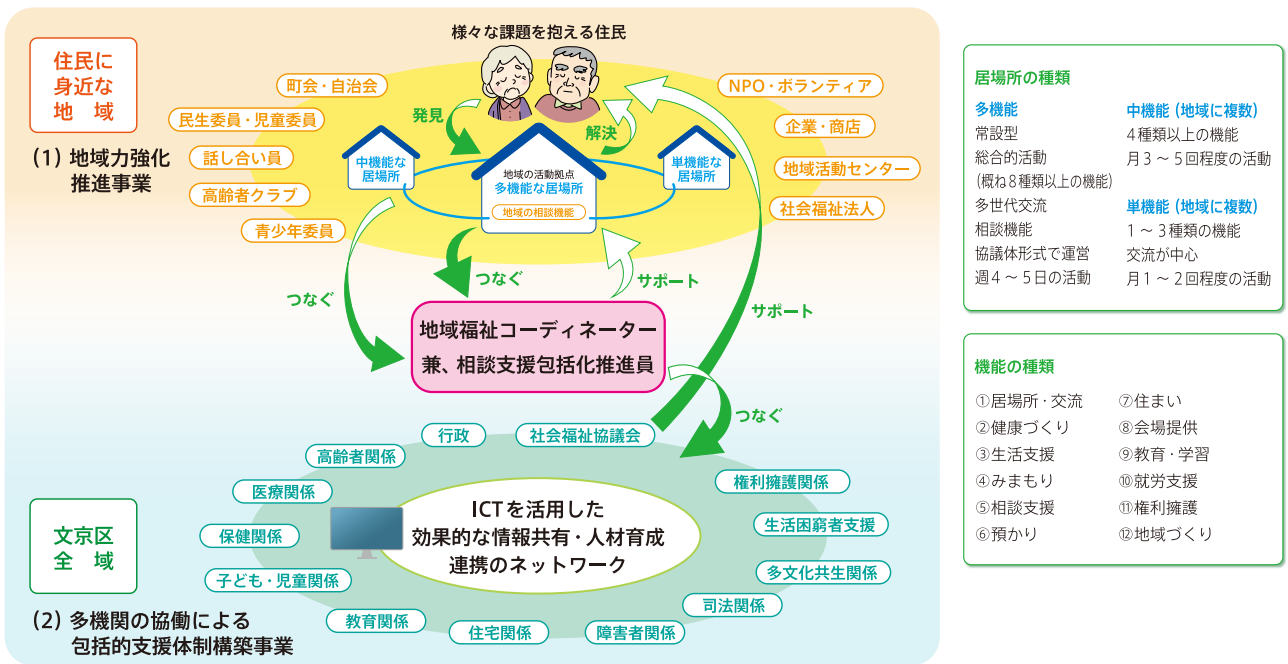
令和元年度に住民が身近な圏域で主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制及び各相談機関が連携して、世帯全体の複合化・複雑化した課題を包括的に受け止める総合的な相談支援体制を構築するため、相談支援包括化推進員を兼務で配置した。

相談支援包括化推進員は、地域の自主的な助けあい、支えあい活動の中心となり、多世代の人々が自由に交流できる「多機能な居場所」への補助金の仕組みづくりや、地域のネットワークから発見された複合的な課題や制度等の狭間にある課題への対応を図るとともに、関係機関をつなぐクラウド情報共有システムを導入して、包括的な相談支援体制を構築した。

参照

 P28~P31

### 文京区版地域包括ケア



#### (4) 3つの役割に共通する全域機能

地域福祉コーディネーターの全域機能、生活支援コーディネーター1層機能、相談支援包括化推進員の3つの役割には、小地域福祉活動や日常生活圏域ごとの活動だけでなく、区内全域を対象として支援を広げるべき課題がある場合は、多様な組織や団体、行政や社協の他部署と連携し、新たな仕組みの構築などの事業化やネットワーク形成を行っている。

地域福祉コーディネーターの全域機能、生活支援コーディネーター1層機能、相談支援包括化推進員ごとに整理した全域機能は以下の表の通りである。

		全域機能	
		事業化支援	ネットワーク支援
役割	地域福祉 コーディネーター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人の地域公益事業による子どもの食支援事業 <b>参照</b> P18、P42</li> <li>・空き家活用の居場所づくり研究プロジェクト(トヨタ財団) <b>参照</b> P11～12</li> <li>・文京区単身高齢者等終活支援事業(文京ユアストーリー) <b>参照</b> P13～14</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども若者支援事業 <b>参照</b> P15～17</li> <li>・社会福祉法人の地域公益ネットワーク企画支援 <b>参照</b> P18</li> <li>・子ども食堂連絡会 <b>参照</b> P17</li> <li>・みまもりフォーラム</li> </ul>
	生活支援 コーディネーター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通いの場補助事業 <b>参照</b> P20～24</li> <li>・フレイル予防事業との連携</li> <li>・ぶんぶく屋上養蜂部(男性高齢者社会参画事業) <b>参照</b> P25</li> <li>・地域資源マップの活用 <b>参照</b> P26</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政との生活支援コーディネーター会議</li> <li>・くちビルディングプロジェクト</li> </ul>
	相談支援包括化 推進員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「我が事・丸ごと」地域づくり推進事業(多機能な居場所づくり) <b>参照</b> P28～30</li> <li>・資源開発のための多機関連携専門職研修事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT活用による多機関での個人支援情報共有ネットワーク <b>参照</b> P31</li> </ul>

※以下、地域福祉コーディネーター又は生活支援コーディネーターを単にコーディネーターと記載する場合がある。  
 ※以下、民生委員・児童委員を民生委員又は児童委員と記載する場合がある。

#### (5) 全域機能を推進する体制

地区担当のコーディネーターは、全域のプロジェクト等の事業や、連絡会運営などを担っている。文京区単身高齢者等終活支援事業「文京ユアストーリー」の担当については、地区担当をもたない全域担当のコーディネーターを配置している。

前述した通り、社協におけるこの3つの役割の特徴は、役割を人で分けるのではなく、兼務をすることで役割を総合化していることである。目の前のニーズによって役割を変えながら対応することができるため、比較的柔軟な対応が可能になっている。

また、地区担当が全域機能を担うことで、住民のニーズに沿った事業化やネットワーク化の提案ができるというメリットがある。

# 第1章

## 地域福祉コーディネーター --- 活動報告



## 1. 事例を通してみる地域福祉コーディネーターの活動

### 【駒込地区事例】千駄木3丁目の居場所「坂下テラス」の立上支援

#### (1) きっかけ

千駄木エリアでは、町会会館の活用として子ども食堂やカーレットなどが行われ、「談話室」も3か所に展開されるなど地域活動は活発に行われてきた。その一方で、「こまじいのうち」のような常設の居場所が無く、より自由度が高く、誰でも集える場所が必要という声があった。そういった状況の中で、町会長から自身の所有する空き家の情報がコーディネーターに寄せられ、居場所として活用する方向での検討が始まった。

#### (2) 支援の流れと成果

##### 1 期目 実行委員会の開催と活動内容の検討

実行委員会の開催にあたってのメンバー調整は、オーナー自身が町会長だったため、町会関係者へはオーナーから呼びかけをしてもらった。他にも、コーディネーターから民生委員・児童委員や既に担い手として地域活動を行っている方へ呼びかけた。そして実行委員会では、ファシリテーション技術のあるフミコムの職員を交えてワークショップを行い、居場所のコンセプトやプログラム、イベント、役割分担などの意見を出し合った。また、坂下テラスにはオーナーと面識があり店舗となる場所を探していた菓子店が入ることが決まっていたため、その関係者でもある建築家にも実行委員会に参加をしてもらい、坂下テラスの活動像が作られていった。ニーズやプログラムのアイデアには、実行委員会のメンバーに子育て中の方や高齢者の活動に関わっている方が入っていたことから、子ども服のバザーや読み聞かせ会、高齢者の持ち寄り昼食会など様々な世代の声が表れていた。

##### 2 期目 プレ開催から活動開始

町会関係者などが出席する実行委員会と実働的な部分を担うスタッフで行うコアスタッフ会議を重ね、居場所の方向性が決まってきたことから活動開始の具体的な検討が行われるようになった。その中で、実行委員会でもアイデアとして上がったバザーと衣類回収を居場所の周知も兼ねて行うことになった。開催するにあたっては、新聞折込や地域活動の参加者への広報を行い、当日は他の居場所での衣類回収に協力してもらっていた(株)御用聞きの学生にも参加をもらい開催した。

その後、まずはプログラムを定めず誰でも自由に来ることができる開放日を設定して、プレ開催として居場所の活動が始まったが、常駐するスタッフの不足などプレ開催から通常開催に向けての課題が残った。

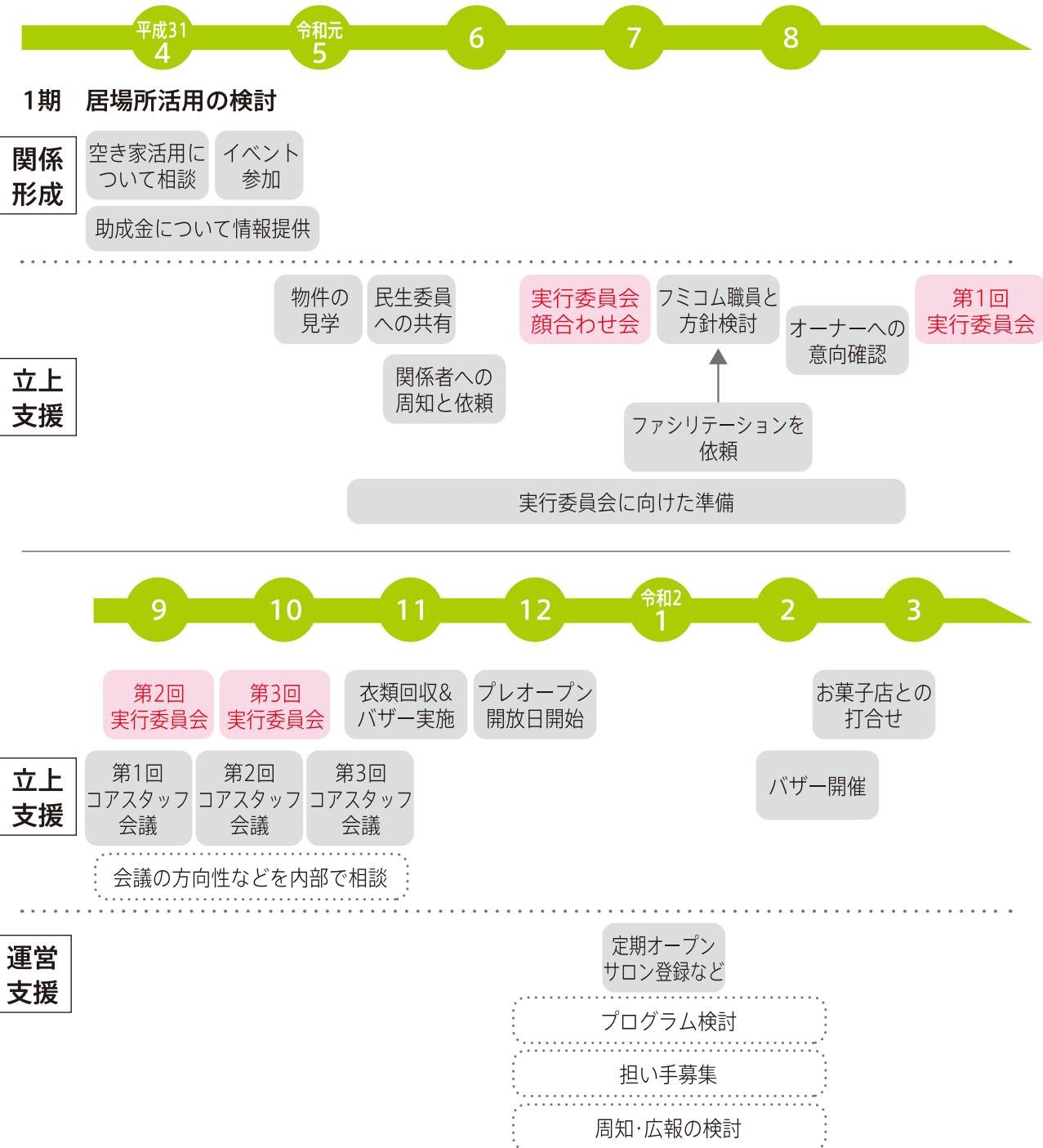
##### 3 期目 常設開催に向けた支援

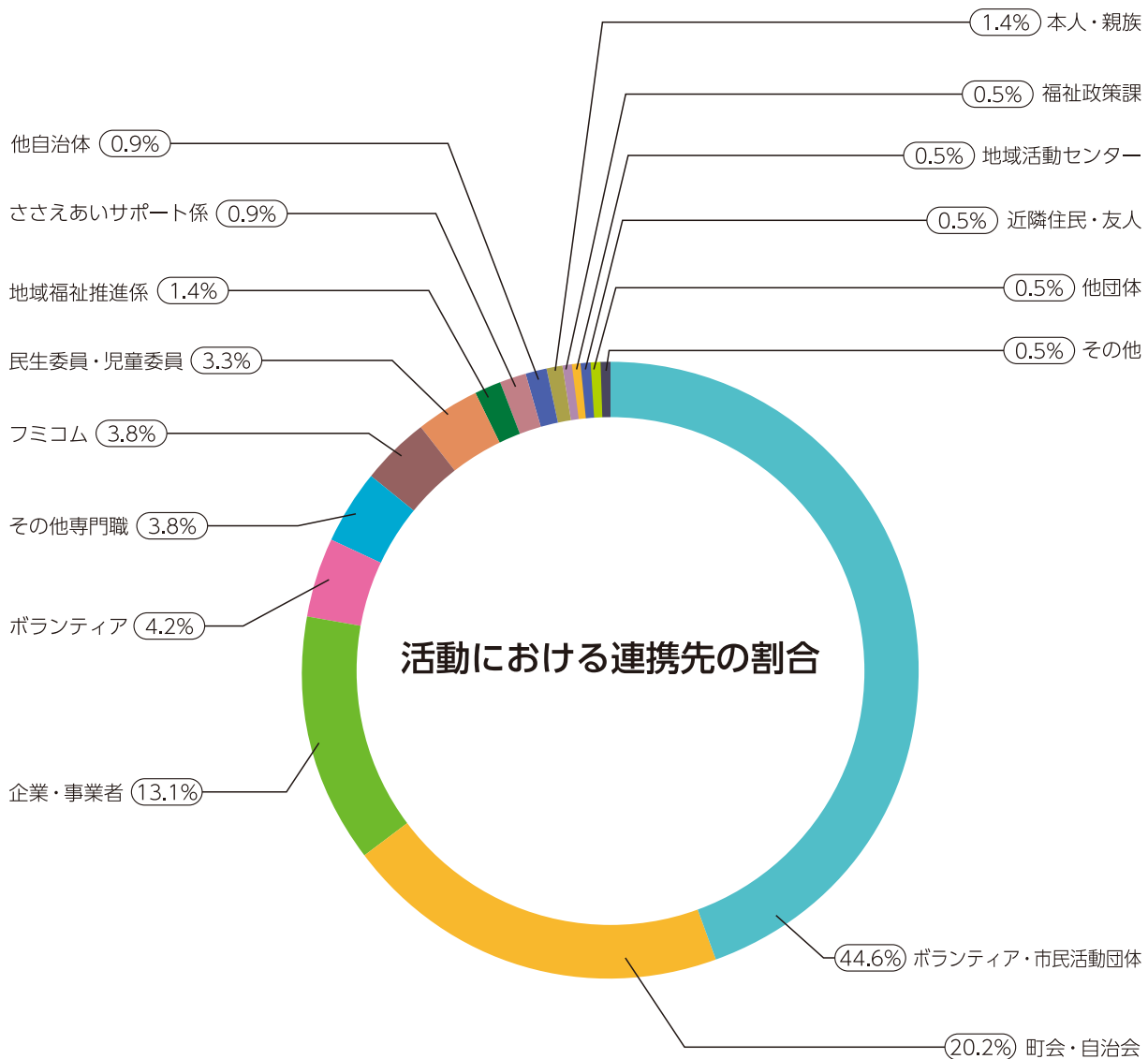
他の居場所と異なり、営利を目的とした菓子店と居場所を運営する坂下テラスという2つの店子

が入っている。そのため、運営自体も分かれていることから、開催が増えるにつれて双方のスタッフから運営内容のすり合わせを求める声が増えていった。それに対し、オーナー、コーディネーター、菓子店スタッフで協議の場を設けるなどお互いがより良い運営ができるような検討が進められた。

その一方で、町会掲示板やSNS、文社協だよりなどを用いた広報から利用者の数は少しずつ増えていった。時には子育てに関する悩みを抱えた方や地域で孤立を感じている方も訪れ、子育て中のスタッフと悩みを話し合うなど地域の助けあいの場としての機能を持ち始めた。

## 支援の流れ





活動における連携先を見ると全体の割合としては、主にプレ開催以降にイベント内容の相談やプログラムの調整などでやり取りをしていたボランティア・市民活動団体が多くなった。

また、立上げ当初の実行委員会について相談や同じ店子である菓子店との調整などがあったことから、他のケースと比較してフミコムや企業・事業者が多くなるという結果となった。

今後、さらにプログラムやイベントが増えるにつれてボランティア・市民活動団体や企業・事業者の割合が増えていくと思われる。

### (3) まとめ

まだ活動が始まって間もない状況の中でも、近隣の方や困りごとを抱えた方が訪れるなど多機能な居場所としての機能を持ちつつある。また、菓子店とイベント等で協力をしたいという声も出てきている。その一方で、担い手の不足などからプログラムの内容が少ない状況もある。今後は、坂下テラスの特徴を活かしながら活動が安定していけるよう、担い手の確保や地域のニーズを踏まえたプログラムの実施などをサポートしていく。

## 【富坂地区事例】 千石三丁目空き店舗プロジェクト「居場所」立上支援

### (1) きっかけ

平成30年1月、区内に医療施設を有する団体より、「営業していた介護用品店の店舗を地域の方に利用してもらえる居場所にしたい。」とコーディネーターに相談が入った。当該エリアの地域活動センター、近隣町会からニーズ把握を行い、地域住民の活動拠点として検討を進めてきた。地元町会長に本プロジェクトに協力してもらえることとなり、民生委員やNPO法人・ボランティア団体、企業、弁護士、建築家等にも協力を依頼した。(平成30年度報告書を参照)

### (2) 支援の流れと成果

#### 1期目 実行委員会、ワーキンググループの立上げ

実行委員会では、プログラムなどのソフト面と、設備などのハード面についてワークショップを実施し話し合いを進めてきた。そのなかで、築年数が古い建物のため、耐震や構造といったハード面について心配の声が上がった。そこで、物件を所有するオーナーに本プロジェクトの説明と方向性の確認をした後、実行委員会とは別にワーキンググループを立上げた。ワーキンググループでは、建築家にアドバイザーとして参加してもらい、専門的なアドバイスを受けながらハード面の検討をしていった。使い方のイメージや空間の在り方について沢山の意見やアイデアが出され、居場所の形が具体的にになってきた。しかし、建物の安全性への不安は大きく、構造補強について更なる検討が必要となった。

#### 2期目 予算の問題

建築家と構造補強のレベルや方法について話し合ったところ、構造補強に加え、耐震補強を行うには多額の改修費がかかり、予算が不足するなど、建物の課題が明らかになった。コスト削減のため、建築家に補強の仕方について可能な方法を提案してもらい、補強の面積を減らすことも視野に入れ、予算の見直しを重ねた。しかし、地域住民に安心して使ってもらえる建物にするには、当初の予算の倍以上の予算が必要となり、財源確保が課題となった。

そこで、実行委員会に参加してもらっている企業に改修費について相談をしたところ、投資する方向で進めてくれることとなった。また、建築家から「工務店に設計から依頼した方がコスト削減できる」とアドバイスをもらい、地元の工務店に設計と工事を依頼した。

コスト削減と財源確保の目途が立ち、工事開始に向けて工務店との打合せとワーキンググループを実施した。

#### 3期目 建物の問題

一部解体工事による調査の後、工事が開始された。解体工事に入った初日、工務店より「2階の床

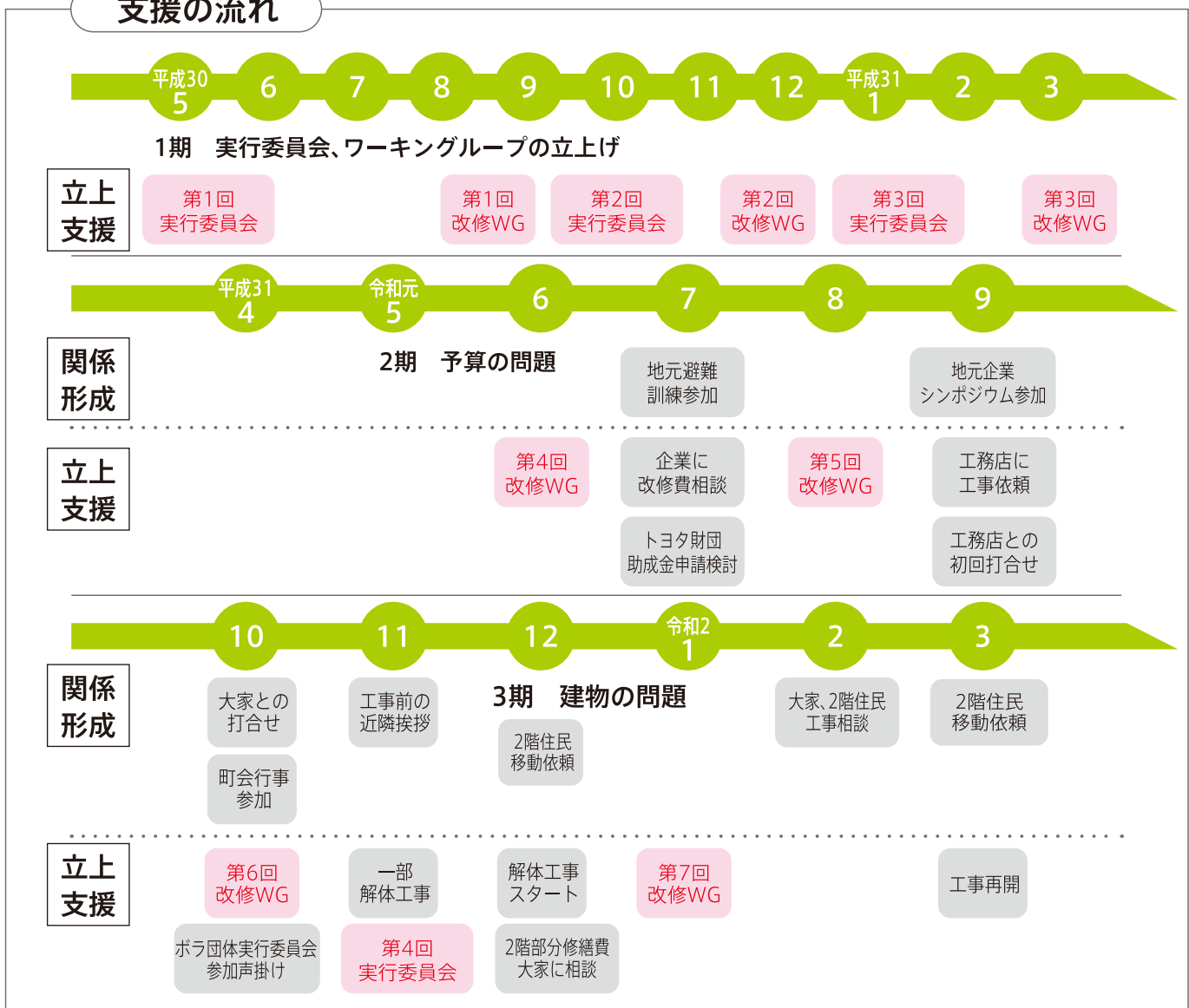
が抜けそうであり、人命に関わるレベルである」と連絡を受けた。「単なる補強では対処が難しく、2階の床を修繕する必要があるようだ」とのことで、実行委員会メンバーと大家に状況を共有、大家に意向確認を行った。2階入居者に状況を説明し工事の際の荷物と部屋の移動を依頼し、「年明けであれば移動しても良い」と返事もらった。

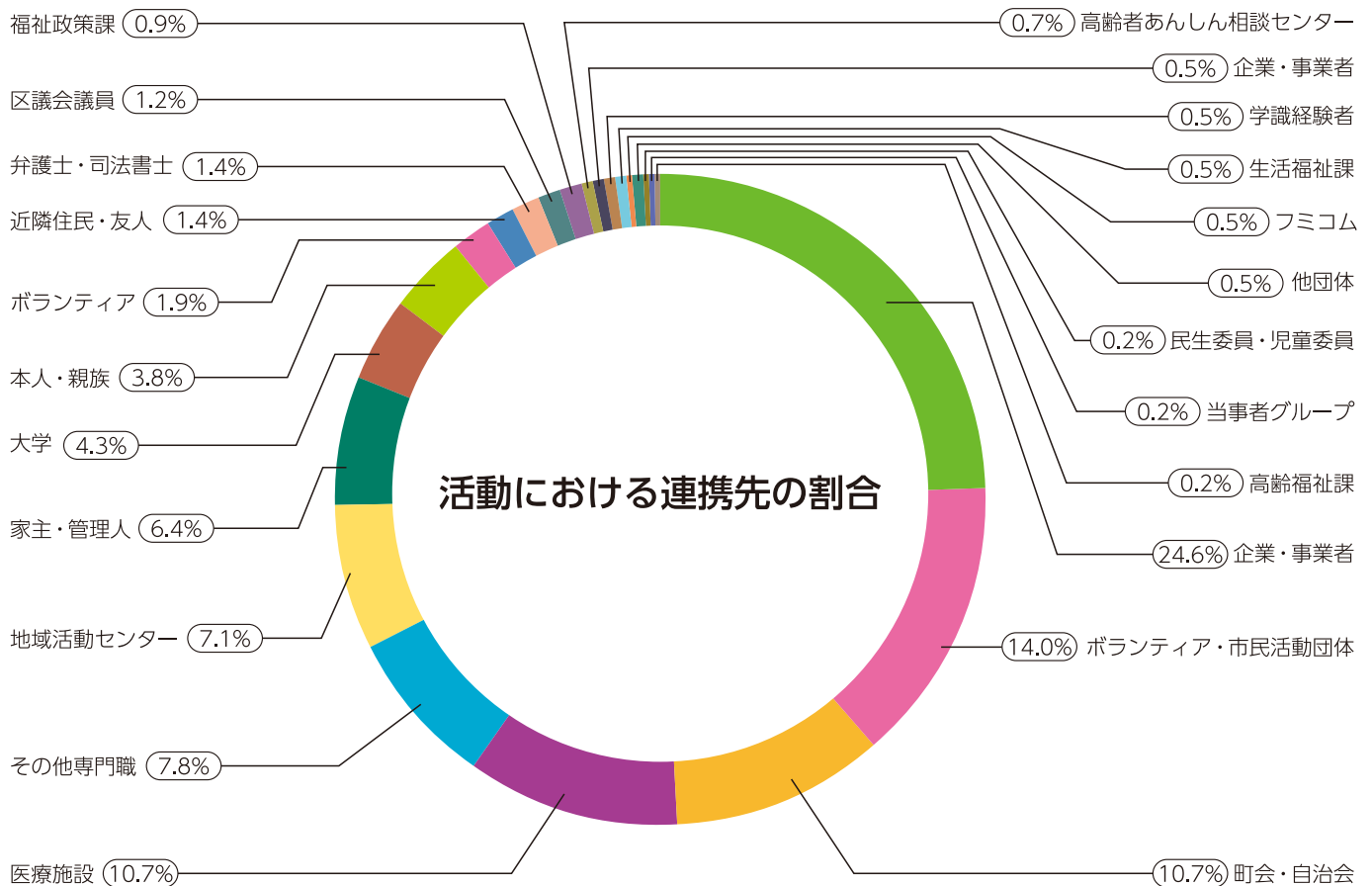
工務店が調査をしたところ、梁の問題だけでなく土台まわりや柱も腐っており、対処が必要であることが明らかになった。その分の改修費用が必要となり、2階部分の修繕に関しては大家が負担することになった。

2階入居者には大家から説明をしてもらった。2階入居者の意向を踏まえ、建築家と工務店と今後の方向性と工事の仕方について話し合いを行った。荷物の移動をせずに工事期間ホテルに宿泊してもらうことで2階入居者に了承してもらい、工事再開となった。

建物の構造補強の検討から、工事を進める中で2つの大きな問題に直面した。課題を実行委員会メンバー、関係者と共有し、話し合い、協力し合いながら建物の完成まで辿り着くことができた。この期間を経て、実行委員会メンバーは一つのチームとなっていった。

### 支援の流れ





活動における連携先の割合を見ると、全体としては企業・事業者の割合が最も多くなった。1期目ではワーキンググループを上げたため建築家とのやり取りが多くなっている。2期目、3期目では予算の相談での企業との関わりと、工事開始にあたり工務店との関わりが多くなっているが、並行してやり取りを進めていたため、両期で企業と工務店の割合は変わらなくなっている。また、2期目では予算の相談でオーナーである医療施設関係者とのやり取りも多くなっており、3期目では2階入居者の移動準備や、会計管理についてのやり取りでボランティア・市民活動団体の割合も多くなっている。

本プロジェクトを進めていく中で、地元町会の意向を大切にしているため、都度共有と進め方について確認を行っていた。

### (3) まとめ

ワーキンググループ立上げによりハード面の課題が明らかになり、工事の予算の確保が必要となったが、企業の協力により問題を解決することができ工事を進めることができた。今後は、設備や運営費を含めた居場所の運営について実行委員会メンバーと検討していく。

工事開始後も建物の問題が発生し専門家の協力と工事諸経費が必要となったが、地域住民に安心して使ってもらえる場所にするためにハード面の対策を専門職ネットワークと連携して対応した事例である。この事例をきっかけに、実行委員会に協力してくれた建築家とともにトヨタ財団の「しらべる助成」を申請し、居場所における空き家活用について調査研究を行った。参照 P11~12

## 2. 全域的事業への取組み

### 2-1 空き家活用の居場所づくり研究プロジェクト

#### (1) 研究プロジェクトについて

##### ① 経緯

地域課題の解決につながる居場所づくりの推進に向けて、どのようにしたら本区でも問題視されつつある「空き家・空きスペース」を有効に活用することができるかを考えるためには、まちづくりや建物などのハード面に関わる強みをもつ建築家たちと連携の必要性を感じ、the TRADIND CITY研究会に協力を求めプロジェクトが立上がった。

##### ② プロジェクト概要

令和元年度トヨタ財団の国内助成プログラム「しらべる助成」を受け、コーディネーターと建築家の研究グループが中心となり、空き家を活用した地域の居場所づくりについて調査・研究を行った。空き家・空きスペースのオーナーへのヒアリング調査に加え、先進事例やモデル事業の分析を通して、空き家活用におけるポイントや進め方の整理、そして空き家の更なる活用を促すスキームの提案を「空き家を活用した居場所づくり研究」として冊子にまとめた。

#### プロジェクトスケジュール

実施項目	令和元年										令和2年		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
① 現状把握と課題整理	■												
② 居場所づくりのパイロット事業の調査・分析	■												
③ 空き家・空きスペースオーナーに対するニーズ調査				■									
④ 居場所づくりのスキームの構築								■					

#### 報告書目次

1. 現状把握と課題の整理
1-1. 文京区で進める居場所づくりの取組み
1-2. 住み開きと居場所づくりの概念の整理
1-3. 現状の空き家・空きスペース活用における課題の整理
2. オーナーのニーズ調査
2-1. ヒアリング概要
2-2. ヒアリング調査結果・分析
3. 居場所づくりのパイロット事業の調査・分析
3-1. 「千石三丁目プロジェクト」の概要と経緯
3-2. リスクの洗い出しとトラブル時の対処方法
3-3. まとめ
4. 居場所づくりのノウハウの構築
4-1. 居場所づくりのノウハウの検討
4-2. 助成金メニューの整理

#### 打合せの様子



#### ヒアリングの様子



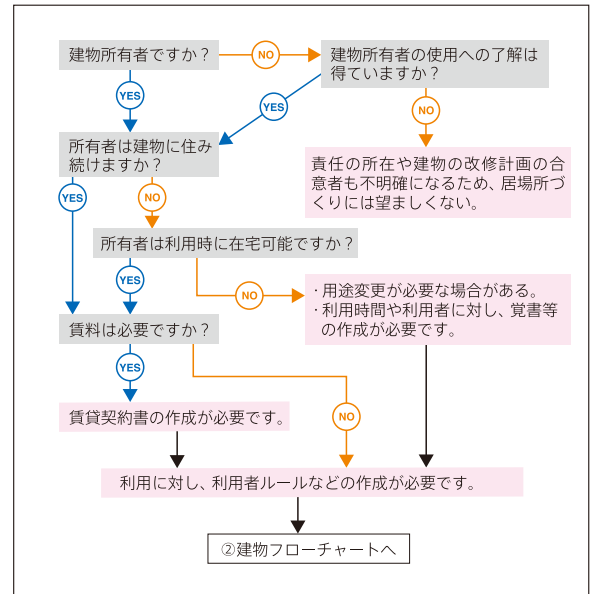
(2) 居場所づくりのノウハウの構築

ヒアリング調査や事例分析を基に、空き家や空きスペースを活用した「居場所」を創出するノウハウの整理には、①所有者の関与、②建築物の安全性の確保、③利用主体の体制、活動計画・資金計画の作成、④資金調達のスキーム、という4つの論点を用いた。以下、そのうち「所有者の関与」「建築物の安全性の確保」について、居場所づくりを成功に導くポイントを抽出した。

① 所有者の関与

一般的な賃貸計画と異なり、紙面ベースで細部まで規定するのではなく、所有者と利用者相互で顔の見える緩やかな協調関係を築くことが重要であり、そのため、「オーナーが物件の近くもしくは同一建物に住みつつ、建物の全部または一部を地域住民利用に開放し、多人数が使うこと＝住み開き」が極めて有効であると考えられる。所有者の関与の場合分けによって考えられる取組みを右図の「所有・賃借形態フローチャート」にまとめた。

所有・賃借形態フローチャート



② 建築物の安全性の確保

居場所づくりの企画段階では、建物の所有者、利用者、個別活動のプレイヤー、地域の自治会代表者、行政、民生委員、社協等が一堂に会して、居場所づくりのあり方や今後の活動についての議論を行う実行委員会を立上げ、使い方や利用者の属性から求められる建物の安全性等に関して、その中で議論を行い、合意を得ることが、後々のトラブル回避のために非常に重要である。

③ 利用主体の体制、活動計画・資金計画の作成

建築物の安全性確保同様に、活動計画やそれを下支える資金計画も、実行委員会等により議論を行うことが望ましい。実際の空間の担い手となる利用者が計画段階からコミットすることで、使い勝手の良い空間が生まれ、「自分の場所」として愛着を醸成することが重要である。利用主体の場合分けによって考えられる取組みをチャート形式でまとめた。

④ 資金調達のスキーム

資金計画の作成にあたり、補助金が尽きた時に活動が終わりという状況にならないよう、持続的な活動を実現するための方策検討が望まれる。その観点として、1) 助成金活用型の多機能な居場所づくり、2) 助成金に頼らない自立的な居場所づくりの2点から整理を行った。その上で、既存の助成金の在り方に対する提言や、新たなスキームの検討をまとめた。

(3) まとめと今後の展望

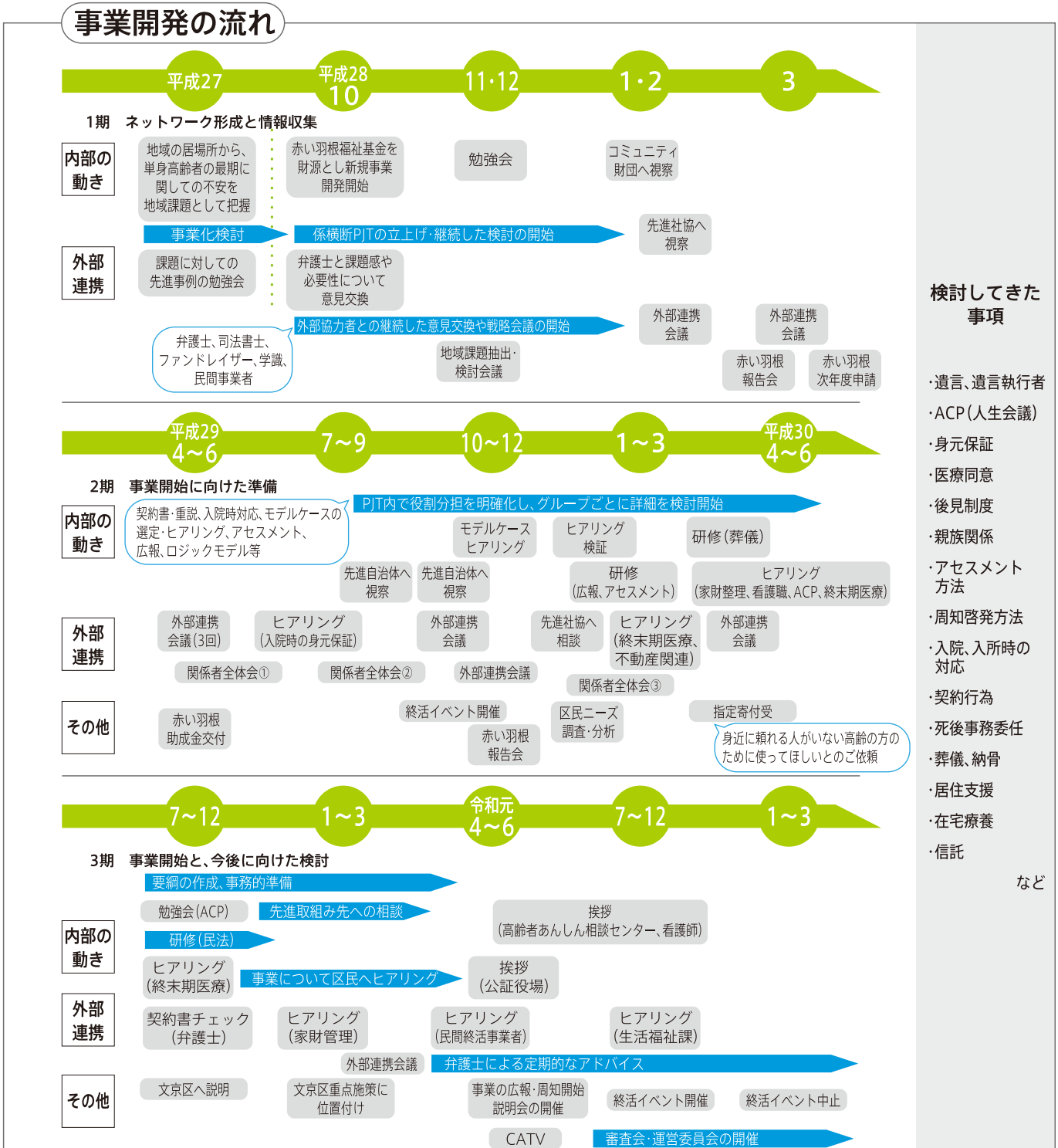
居場所に活用できる空き家は、修繕が必要となるケースが多い。活用の検討にあたっては、研究会でまとめた内容を参考にしつつ、今後は補助金以外の財源確保のスキームについて検討が必要である。



## 2-2 文京ユアストーリー

### (1) 新規事業開発の経緯

地域福祉コーディネーターが居場所づくり活動の中で掴んだ地域課題「身近に頼れる人がいない高齢者の中には安心した地域生活を続けることが難しい方が多い」を解決するため、社協内でプロジェクトチームを立上げ、情報収集や財源確保、関係者との連携体制づくりを行いながら事業設計を行った。高齢者の終活に関しては、様々な専門的な知識が必要となり、様々な専門職や知見のある方々の協力の基、プロジェクト立上げから2年半ほどで新規事業「文京ユアストーリー」がスタートした。



(2) 事業概要 一文京区単身高齢者等終活支援事業「文京ユアストーリー」

文京区に住んでいる高齢者が最期まで自分らしく安心して暮らせるよう、定期的な連絡・訪問を行い、事前に一定の現金を社協が預かることで、急な入退院時の支払い等のお手伝いや、死後の葬儀、家財処分等の手続きを実施するもの。要件として、年齢(原則70歳以上の方)、区内在住者であること、契約能力を有すること、生活保護受給中ではないことがある。

(3) 事業開始後

① 相談件数

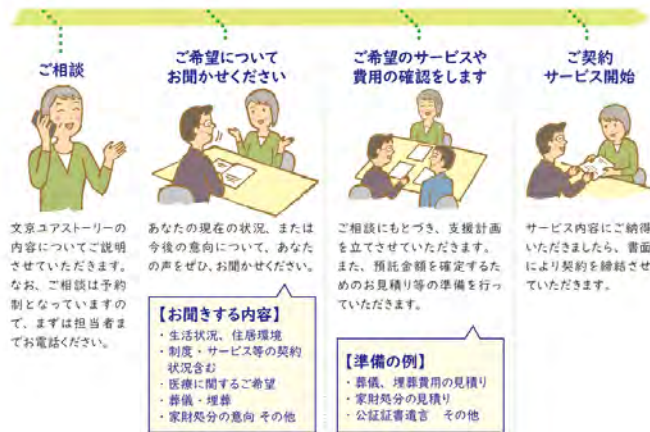
令和元年度に事業を開始し、この年度は、問い合わせ45件、申し込み(契約に向けた相談開始)が11件であった。

② 契約までの対応

申し込みから契約までにかかった相談回数は、少ない場合には10回前後、多い場合には20回以上となった。本人との契約に向けた相談以外にも、急を要する転宅支援や遺言作成支援(事業内容を遺言の中に位置づけるための相談)、後見制度の検討、親族説明等を行った。関係者などへの対応が必要な場合があり、そういった時には相談回数が多くなる傾向となった。

また、相談開始から契約までの期間は、短い場合で4か月、長い場合で12か月程度であった。短かったのは、事情があり転居を急いでいた場合や、持病があり契約を急いでいた場合だった。そうでない場合は、確認が必要な項目を一つずつ丁寧に聞き取り、契約を行ったので、申込みから半年ほどかかった。

契約までの基本的な流れ



- 契約までに行った相談と相手先(抜粋)
- ・転宅支援 ……区福祉住宅係、不動産会社、大家
  - ・遺言作成支援 ……公証役場、弁護士
  - ・任意後見との… 司法書士、弁護士連携について
  - ・親族説明 ……親族

③ 資源開発

社協がこの終活支援事業を行う意義としては、地域で暮らしている高齢の方が、元気なうちから社協をはじめとする地域資源につながることで、年齢を重ねても安心して地域で暮らし続けられるようにサポートしていくことができるということがある。その一環として、社会参加のサポートを行っている。例としては、地域のサロンを紹介したり、ボランティア先の施設を紹介しつなげたりといった活動である。また、契約者の好みや意向に沿った活動が今はない場合には、新しく社会参加できる活動の立上げを地域支援として行っていく。

## 2-3 子ども若者支援事業

### (1) 経緯

地域福祉コーディネーターの活動の展開によって地域内でのネットワークが広がり、地域や関係機関から相談件数が増加するとともに、子ども若者の支援に関わる機会が多くなってきた。特に10代後半から20代前半の子ども若者をめぐる困難は社会課題として明らかになっていないことも多く、小地域単位での資源開発だけでなく、文京区全域として子ども若者支援に取り組む必要性があると考えられる。そこで令和元年度は、全域の動きとして、子ども若者支援事業を行っている団体のニーズや課題を把握し、どのような支援が必要か検討することとした。

全域担当コーディネーターの関わりが最も多かったのは、区内全域で学習支援を行っている「てらまっち」と、対象となる子ども若者に対して、ニーズに応じた支援を行っている「サンカクシャ」であった。以下、全域担当コーディネーターが行った子ども若者支援事業の例として上記の2団体と関連して、「子ども食堂」のネットワーク化を取り上げる。

### (2) 一般社団法人「てらまっち」

#### ・展開の経緯

「経済的事情で塾に行けない」という個別ニーズに対応する形で、ボランティアグループの立上支援をコーディネーターが行った。活動開始から1年経過し、課題として浮かび上がったのは、①運営経費の不足②学習支援が必要な子どもをどう発見するかの2点であった。

当時、区から生活困窮者自立支援制度の学習支援の実施を検討しているという相談が社協に入り、活動を継続していくため、行政からの受託事業を行うこととなった。現在では全地区4か所で展開している。(平成27年度地域福祉コーディネーター報告書参照)

全地区展開した後は、地区担当コーディネーターがそれぞれの地区ごとにてらまっちの活動と地域活動をつなぎ合わせていった。その結果、子ども食堂とてらまっちのコラボレーションが進み、学習と食支援、居場所づくりの一体的な活動が進んでいる。

#### ・全域担当コーディネーターの関わり

全域担当コーディネーターは、てらまっちで行っている会議に月1回参加し、団体だけでは対応しづらい個別ケースを把握している。それらのケースを地区担当コーディネーターへつなぎ、その他の地域活動や専門職のネットワークで対応する支援を行っている。また、てらまっちの子どもを対象とした子ども食堂の立上げと運営支援を地区担当のコーディネーターが行っている。

#### ・支援上での課題

義務教育を終えた子どもは、中学卒業後は地域との関係も希薄になり、家や学校以外の社会的つながりをどう形成し、維持できるかが課題である。学習支援以外でも地域とつながり、様々な機会や経験に触れられるような資源開発も必要であることが分かった。

### (3) NPO法人「サンカクシャ」

#### ・展開の経緯

てらまっちや子ども食堂の立上支援を通して、コーディネーターに入ってくる個別の子どもや若

者の相談は、大人への信頼感が乏しく介入が困難であったり、「ゲームを大学生と一緒にしたい」など制度では対応できないニーズが多くあったが、コーディネーターは、一つ一つの相談を地域活動や個人ボランティアとマッチングし対応をしてきた。

そうしたニーズに対応するための仕組みづくりをする必要があると思っていたところ、別の自治体で活動しているNPO法人をフミコム経由で把握した。NPO法人サンカクシャは、孤立した15～25才の子ども若者の個別ニーズに沿い、関わり方を学んだボランティアが居場所や訪問活動を通して、遊びから進学、就労までの様々な社会参画につなげていく強みを持った団体である。

そこで令和元年度は、区内の助成金を紹介しつつ、独立行政法人福祉医療機構WAMの<モデル事業>の助成金を社協で得て、協働する基盤をつくっていった。

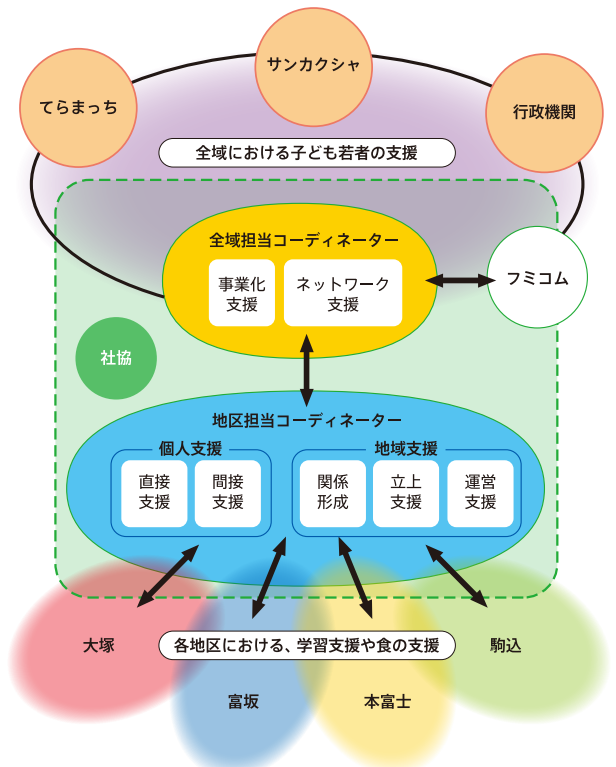
・全域担当コーディネーターの役割

全域担当コーディネーターは、文京区内での子ども若者支援の展開について協議する会議に参加している。この会議にはサンカクシャと団体の伴走支援者、フミコム職員、全域担当コーディネーターが参加している。この会議で、サンカクシャが活動を展開していくにあたり、地域とのつながりをどう持つかということが課題となっていたことから、全域担当コーディネーターは、サンカクシャに対して地域の居場所や子ども若者の活動をしている団体への紹介など地域のつながりを広げる支援を行った。

次に全域担当コーディネーターは行政の持っている課題を把握するために教育センターのスクールソーシャルワーカーが行っている会議に参加し、スクールソーシャルワーカーからサンカクシャと全域担当コーディネーターがケースの紹介を受け、対象となる子どもとつながるための支援を行った。この場で受けた個別の相談ケースについては地区担当コーディネーターが対象となる子どもへの支援やサンカクシャと連携した支援を行っている。

・支援上での課題

このような子ども若者については、学校に行くことだけを目指したフォーマルな対応だけでなく、本人のニーズに合わせた興味関心事から多様な人や、様々な経験を子どもたちが得られる機会を作ること、意欲をはぐくむことが必要ということが分かった。そのような機会は義務教育が終わった後でも重要な役割を果たすと言える。また、義務教育を終えた中学卒業後の子どもは、地域との関係も希薄な上に、支援機関も変わってしまうことが課題であることが明らかになった。卒業後の子どもたちが地域・社会とどうつながり続けられるかが課題であるが、区内の資源や活動だけでは限界があると考えられ、ノウハウを持ったNPOや行政、関係機関、地域活動との連携を円滑にで



きるようにコーディネートする必要性があると考えられた。

#### (4) 子ども食堂のネットワーク化

これまでコーディネーターは、地縁のネットワークを活用した子ども食堂や学習支援団体等の立上・運営支援を行ってきた。子ども食堂、学習支援は地区それぞれの地域性等を踏まえた活動支援の展開の他、対象となる子どもや家庭の個別ニーズに基づいてコーディネーターは支援を行っている。そのため、活動や対象者への関わり方も多種多様なものとなっている。また、子ども食堂連絡会を実施し、各地区で行われている子ども食堂の情報共有等を行い団体同士のネットワーク化を行った。

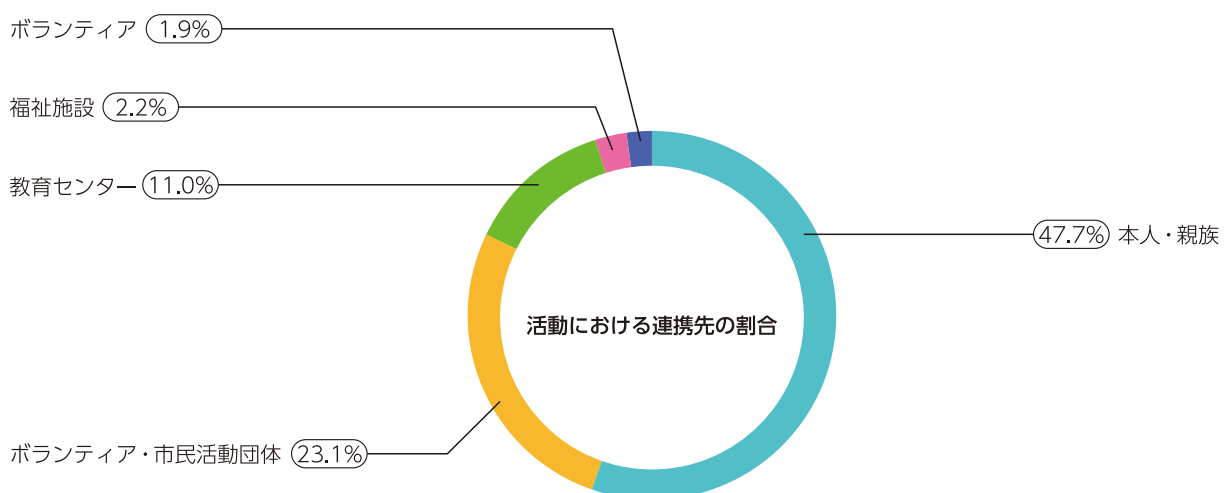
子ども食堂連絡会の様子



#### (5) 地区担当コーディネーターの動き

下のグラフは子ども若者支援に関連した地区担当コーディネーターの相手先分類で、連携回数が多かった上位の5つの相手先を円グラフにしたものである。最も多かったのは、本人・親族で、子ども若者を地域の居場所や活動につなぐ際に関わりが増えたと考えられる。あわせて、本人だけでなく親への関わりも必要となった。次いで多かったのはボランティア・市民活動団体で、子ども若者をインフォーマル資源につなぐため連携が多くなった。また、教育センターは子ども若者支援事業の取組みによって個人支援のやり取りが多くなったと考えられる。加えて、これまで記載してきたインフォーマル資源へのつなぎなどの情報共有も含め連携回数が増えたと考えられる。

このことを踏まえ、全域担当コーディネーターは行政機関や専門機関、地域団体などそれぞれの持つアプローチの違いや強みを踏まえて、子ども若者支援が展開できるように、これまでコーディネーターが蓄積してきた経験を踏まえて支援していくことが課題であると考えられる。



## 2-4 地域公益活動ネットワークの企画支援

### (1) 文京区地域公益活動ネットワークとは

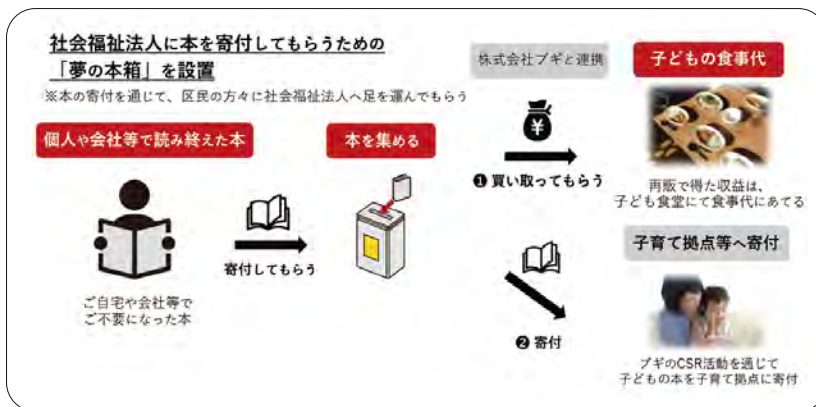
#### ① 経緯

平成28年度に区内23の社会福祉法人が地域課題の解決に向け、連携・協働を図るためのネットワークを立上げた。各法人へのアンケート調査を経て、平成30年度に子どもの学校の長期休み期間中の食支援を目的とした夢の本箱プロジェクトを開始した。

#### ② 夢の本箱プロジェクト概要

区内の社会福祉法人の施設や事務所、その他賛同企業に「夢の本箱」を設置し、区民の方々に読み終わった本の寄付をしていただき、その後区内の古本買取業者・株式会社ブギが回収及び買取を行う。売り上げは夏休みなど長期休み期間中に区内で開催される子ども食堂の食事代に充て、子どもの食支援に役立てる。

#### プロジェクト概要図



#### 夢の本箱ロゴ



#### 夢の本箱の設置例



### (2) 地域公益活動ネットワークの企画支援

#### ① 内容

平成30年度から古本の回収が始まり、年間約20万円前後の財源が得られるようになったことから、地域の子ども食堂への寄付に留まらず、ネットワーク全体として地域との接点づくりも目的としたキッチンカーを用いた新企画「おでかけ子ども食堂」をネットワーク主催で企画、実施した。コーディネーターは、既に開催されている地域の子ども食堂の狭間となる空白エリアで、子ども家庭支援センター、教育センター等の専門職、地元の主任児童委員、町会長、キッチンカーの会場となったABK学館日本語学校との調整を行い、地域のネットワーク化を支援した。

#### 本の寄付実績

	回収数	買取額
平成30年度 総売上	4,241冊	195,714円
令和元年度 総売上	4,004冊	239,947円

#### ② 課題と今後の展望

ネットワーク立上げから2年が経ち、組織の体制が整いつつある。今後は、社会福祉法人のみならず地域の多様な関係者を含むネットワーク構築に向け、運営支援を行っていく。

#### 当日の様子



## 第2章

# 生活支援コーディネーター

---

## 活動報告

# 1. かよい～の事業概要

## 地域介護予防活動支援事業の通いの場「かよい～の」事業概要

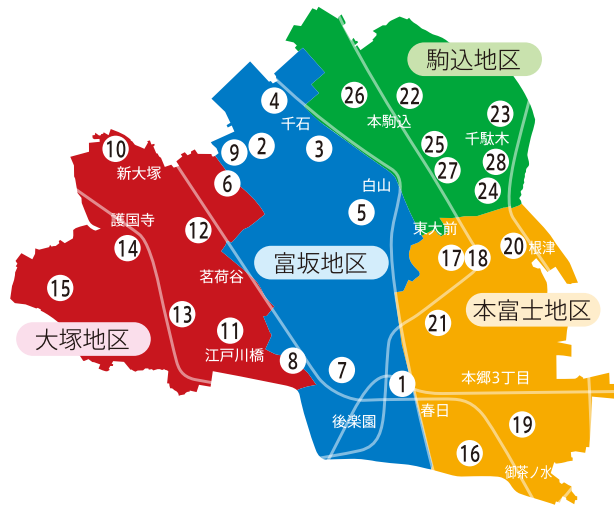
平成29年度から事業開始となった「かよい～の」は、参加者同士の助けあい・支えあい活動（欠席者の状況確認、専門職への相談等）を行いながら、体操等の介護予防の取組みを週1回以上行っている団体で、その活動の運営費を補助している。運営費は会場費、講師謝礼、消耗品費等に充てることができる。

これまで登録にあたり、区内全域にバランスよく「かよい～の」の会場があることを目指し、各会場から約半径300メートルを目安に会場が重ならないよう配慮してきた。今年度は、開拓による新規団体の登録に加え、既存団体への支援をすることで会場を増やしてきた。しかし、未だ地域によっては会場の確保が難しく、「かよい～の」の配置がない箇所もあり、今後の課題にもなっている。

「かよい～の」登録条件のポイントとしては、体操教室のみの活動とならないよう、互助機能を備えることを重視した。さらに、今後は区内全域に広がる「かよい～の」の団体同士が互いにつながり、助けあえるような横のネットワークづくりが必要になる。

また、行政と生活支援コーディネーターにて会議を行い、現状の報告や今後の方針について共有をしている。さらに、参加者に効果測定を目的としたアンケートを実施し、行政や各団体にフィードバックを行っている。

①	それいゆ	体操・エアロビなど
②	コーシャ千石ふれあいサロン	文の京体操など
③	かよい～の風のやすみば	貯筋体操など
④	転ばぬ先のストレッチサロン	転倒予防体操など
⑤	文京吹矢人クラブ	吹矢・体操など
⑥	ひよりクラブ	スクエアステップなど
⑦	のぞみ会	転倒予防体操など
⑧	カナリア会	音楽療法・介護予防体操など
⑨	コーシャ千石クラブ	カーレットなど
⑩	とらいあんぐるタイム	貯筋体操など
⑪	みょうがの会	ストレッチ・運動など
⑫	あすなる会	音楽療法・筋トレ体操など
⑬	同友会たんぼぼ	ストレッチ・輪投げ・ポッチャなど
⑭	ハイビスカス	体操・フラダンス



⑮	めじろ台GGC	グラウンドゴルフなど
⑯	コミュニティーカフェひまわりマ	ころばめ体操など
⑰	向丘クラブ	カーレットなど
⑱	文京クラブ	カーレットなど
⑲	湯島元気体操会	呼吸法・ストレッチなど
⑳	文京ルディックウォーク友の会	ルディックウォークなど
㉑	つつじクラブ	健康マージャンや輪投げなど
㉒	みんなの体操	ストレッチ・体操など
㉓	しのばず	カーレット・ゆる体操など
㉔	だれでもテニス夕見	体操・ソフトテニスなど
㉕	MEGUMI会	転倒骨折予防体操など
㉖	昭和体操火曜グループ	介護予防体操など
㉗	文京ポッチャの会	ポッチャ・体操など
㉘	いきいき体操千駄木	転倒骨折予防体操など

※令和2年3月末「かよい～の」登録団体





## 2. 全域的事業への取り組み

### 2-1「かよい～の」団体分析

平成29年7月24日～ 8月31日に実施した第1回アンケート、平成30年2月1日～ 3月30日に実施した第2回アンケートに引き続き、第3回アンケートの実施をした。

#### (1) 調査概要

##### (a) 調査目的

第3回調査では、調査項目の「基本チェックリスト」を参加者の体調データとして活用し、また、「かよい～の」活動に参加した際の主観的な期待や評価との関係がどのようになっているのかを把握した。さらに、これらの結果と、活動プログラムとの関係を把握することで、コーディネーターによる支援の方向性を探ることにした。

##### (b) 調査内容

- 実施対象：かよい～の 25 団体（第1回16団体、第2回20団体）
- 実施時期：令和元年5月中
- 実施方法：アンケート調査
- 回収状況：配布数396件うち

有効回答数は355件89.6%

##### ■ 調査項目

- ① 基本事項
- ② 参加者の概要
- ③ 活動への「期待」
- ④ 活動の「評価」
- ⑤ 活動以外に取り組んでいること
- ⑥ 「基本チェックリスト」
- ⑦ 実施しているプログラム内容

##### (c) 基礎属性

右の表は「かよい～の」参加者の基礎属性をまとめたものである。平均年齢は77歳で、女性の参加が多いことが分かる。また、家族構成は独居、夫婦のみ、その他同居（日中独居を含む）がほぼ3分の1ずつになっている。また参加年数は平均4年と継続して参加している人が多いことが分かる。

項目	小項目	第3回			
		数値	単位	割合	
年齢	平均年齢	77.4	歳		
	70歳未満	46	人	13.0%	
	70～80歳未満	155	人	43.7%	
	80歳以上	152	人	42.8%	
性別	男性	55	人	15.5%	
	女性	300	人	84.5%	
住所	区内	340	人	95.8%	
	区外	15	人	4.2%	
世帯構成	独居	124	人	34.9%	
	同居	夫婦のみ	103	人	29.0%
		その他同居	110	人	31.0%
介護保険	認定を受けている	41	人	11.5%	
	認定を受けていない	306	人	86.2%	
	申請中	4	人	1.1%	
参加年数	平均参加年数	4.2	年		
	参加歴：1年以下	76	人	21.4%	
	参加歴：1年以上	269	人	75.8%	

(2) かよい～の調査から得られた要点

(a) 年齢と活動の「評価」、「基本チェックリスト」との関係

下記の表は活動の「評価」10項目の平均値と「基本チェックリスト」19項目（精神面に関する項目を除く）の平均値となっている。活動の「評価」とは参加した際の主観的な指標となっており、「基本チェックリスト」は個人の身体的状態を示す客観的な指標となっている。「評価」平均は数値が高いほど評価が高く、「基本チェックリスト」は数値が高いほど体調の低下がみられた。

※調査項目の③活動への「期待」、④活動の「評価」は同様な傾向を示しており、この分析では④活動の「評価」と⑥「基本チェックリスト」の合計点を用いて分析を行った。

	評価平均値	基本チェックリスト平均値
70歳未満	2.5	2.5
70歳～80歳未満	3.4	3.2
80歳以上	3.3	5.0

**POINT**

活動に参加した際の主観的な評価は年齢が高くなるほど、高い評価になっているのに対して、個人の身体的状態に関する指標となる基本チェックリストでは年齢が高くなるほど体調の低下がはっきり表れている。つまり、年齢が高くなるほど身体状態は低下するが、参加に対する評価が高くなっている。

(b) プログラムの分類

「かよい～の」登録団体の実施プログラムがどのような意味を持っているのかを考察するためプログラム分析を行った。右記の表はかよい～の登録団体が実施しているプログラムを“体操系”“表現系”“ゲーム系”の3つに分類したものである。

さらに下記の表は単体型（体操系・表現系・ゲーム系）と複合型のプログラムに分類を行った結果である。複合型プログラムを行う団体は、特に体操系プログラムと表現系プログラムの組合せが多いことが分かった。

体操系	体操
	脳トレ
	スクエアステップ
	ノルディックウォーク
表現系	口腔ケア体操
	ダンス
	音楽療法
	手話
ゲーム系	カラーワーク
	吹き矢
	ベタンク
	輪投げ
	カーレット
	ダーツ
	テニス
ボッチャ	

単体型プログラム	体操系のみ	12団体	19団体
	表現系のみ	1団体	
	ゲーム系のみ	6団体	
複数型プログラム	体操系+表現系	4団体	6団体
	体操系+ゲーム系	1団体	
	体操系+ゲーム系+表現系	1団体	

## (c) 団体の分類

下記の表は年齢と活動の「評価」、「基本チェックリスト」との関係とプログラムの分類を踏まえて、すべての団体の平均年齢、性別、プログラム分類、チェックリストと「活動」の評価平均値を示したものである。

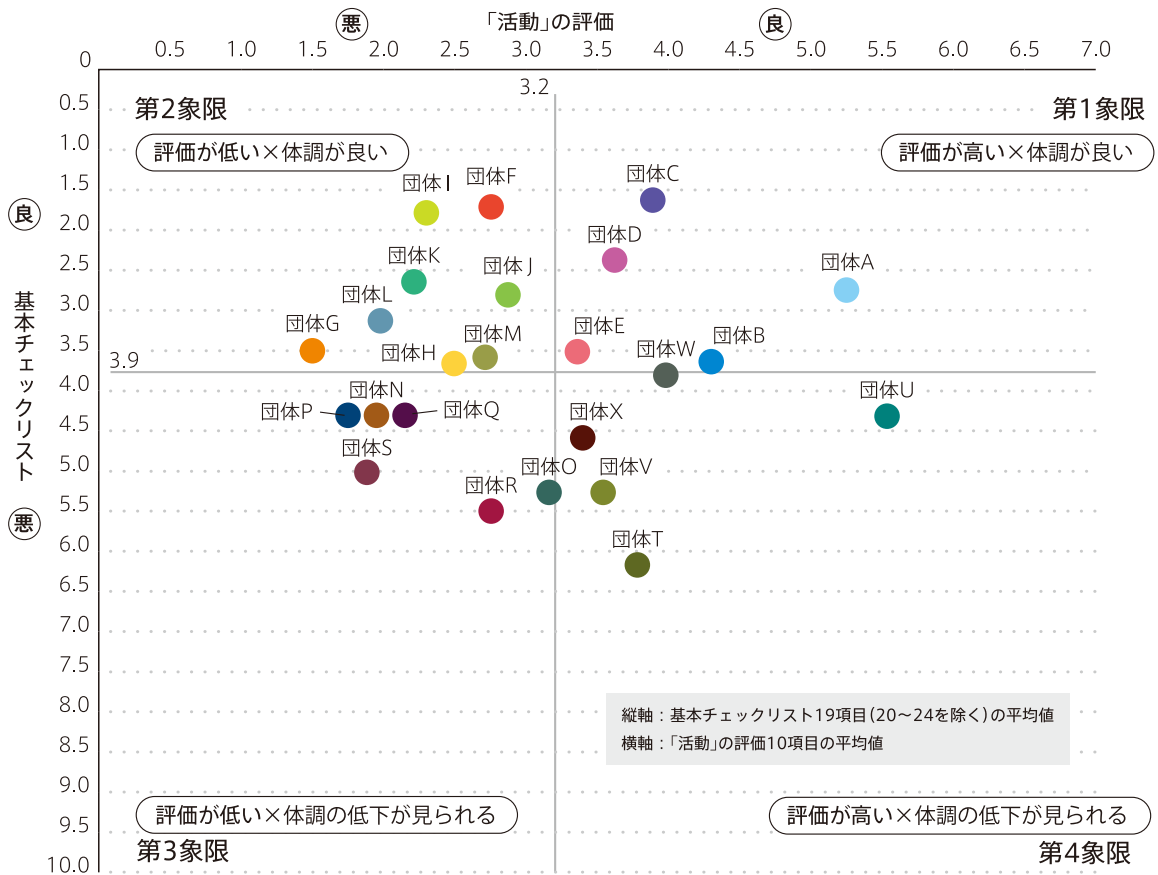
団体名	回答数(人)	平均年齢(歳)	性別		プログラム分類	チェックリスト平均値	評価平均値	象限
			男性	女性				
● 団体A	14	78.4	0	14	単体型(体操系)	2.9	5.3	第1象限
● 団体B	16	79.3	6	10	単体型(体操系)	3.9	4.3	
● 団体C	9	66.7	4	5	単体型(ゲーム系)	1.8	4.0	
● 団体D	17	74.0	6	11	単体型(ゲーム系)	2.4	3.6	
● 団体E	16	72.0	0	16	単体型(表現系)	3.7	3.3	
● 団体F	13	76.8	0	13	単体型(体操系)	1.7	2.8	第2象限
● 団体G	10	77.3	2	8	単体型(体操系)	3.5	1.6	
● 団体H	15	71.3	0	15	単体型(体操系)	3.8	2.8	
● 団体I	15	72.1	6	9	単体型(ゲーム系)	1.9	2.5	
● 団体J	25	77.0	8	17	単体型(ゲーム系)	3.0	2.8	
● 団体K	5	79.2	3	2	単体型(ゲーム系)	2.6	2.4	
● 団体L	6	70.2	1	6	単体型(ゲーム系)	3.1	2.1	
● 団体M	12	67.8	3	9	複合型	3.6	2.8	第3象限
● 団体N	24	POINT① 78.8	0	24	単体型(体操系)	POINT② 4.4	2.0	
● 団体O	21	83.1	7	14	単体型(体操系)	5.4	3.1	
● 団体P	14	80.4	5	9	単体型(体操系)	4.3	1.9	
● 団体Q	10	78.2	0	10	単体型(体操系)	4.4	2.1	
● 団体R	5	80.6	1	4	複合型	5.6	2.8	
● 団体S	16	77.1	0	17	複合型	5.0	1.9	
● 団体T	11	83.3	0	11	単体型(体操系)	6.1	3.7	第4象限
● 団体U	15	83.5	2	13	単体型(体操系)	4.4	5.5	
● 団体V	12	82.3	0	12	複合型	5.4	3.5	
● 団体W	32	78.9	0	32	複合型	4.0	4.1	
● 団体X	17	79.5	1	16	複合型	4.6	3.4	
						3.9	3.2	全体平均

## POINT① 団体ごとの性別とプログラムの関係と年齢とプログラムとの関係

- ・男性は特にゲーム系プログラムへの参加割合が高くなっている。
- ・ゲーム系への参加は若い年齢層が多く、年齢を重ねるほど体操系プログラムへの参加が多い。ゲーム系プログラムは、介護予防にまだ関心の少ない層を早めにキャッチしているとも考えられる。
- ・年齢が高くなるにしたがって複合型プログラムへの参加が増えている。複合型プログラムは、主に体操系と表現系の組み合わせが多いが、このことは参加者の年齢が高いことと関係していると考えられる。すなわち、体を動かす体操だけでなく、表現系のプログラムを加えることで、継続した参加を動機づける上で重要な役割を果たしている。

## (3) 4象限グラフによる分析

Point②のオレンジ色の枠線は各団体の活動の「評価」と「基本チェックリスト」の平均値である。全体の平均点を基準線とし、縦軸は「基本チェックリスト」、横軸は活動の「評価」として、それぞれの団体の位置を4つの象限にプロットしたものが次頁の図となっている。各象限の特徴は次頁point②の表のとおりである。



**POINT②**

- 第1象限：平均年齢が低く、単体型プログラムが多い。プログラム内容は体操系が多い。
  - 第2象限：平均年齢が低く、単体型プログラムが多い。プログラム内容はゲーム系が多く、ゲームを通じたコミュニケーションを大切にしており交流を大切にしている。
  - 第3象限：平均年齢は比較的高く、複合型プログラム実施が多い。もともと交流をメインに活動していたが、「かよい～の」への参加によって新たに体操のプログラムを加えた団体が多く、基本的には“交流”に重点をおいて活動していることが分かった。
  - 第4象限：平均年齢は比較的高く、複合型プログラム実施が多い。基本チェックリストで、体調の低下が見られるが、「活動」の評価は高い結果となっている。団体の成り立ちを見ると、介護予防事業における短期集中プログラムの卒業生による自主グループが多く“体操”に重点をおいて活動しているといえる。
- 第1・4象限は“体操”をメインとし、それに加えて“交流”を行っている団体、第2・3象限は“交流”をメインとし、加えて“体操”を行っている団体であるといえる。

(4) 「通いの場」における活動団体支援の方向性について

コーディネーターは、体操と交流の評価が比較的高い団体には活動の継続支援を行っている。次に介護予防に関心の低い年齢の人が参加のきっかけとなるようにゲーム系プログラムの支援を中心に行っている。これに対して高齢になり体力が低下しても参加が継続できるようにするためにはプログラムの多角化や専門職との連携等の支援が必要となると考えられる。以上のことを踏まえて、コーディネーターは「活動」の基盤整備だけでなく4つの類型に則したプログラム支援にも注力する必要性が明らかになった。

## 2-2 文京区フレイル予防事業との連携

### (1) 経緯と概要

令和元年度より文京区が東京大学高齢社会総合研究機構と連携し、「みんなが主役！楽しく目指す健康長寿！～文の京フレイル予防プロジェクト～」を開始した。加齢とともに心身の活力（筋力、認知機能、社会とのつながりなど）が低下した状態のことを「フレイル」といい、区民に「フレイル」の兆候に早めに気づいてもらい、健康な状態に戻すためのフレイル予防を地域で推進するため、社協も区と協働し取組んでいる。「フレイルチェック」は、栄養、口腔、運動、社会性・こころの4つの面のフレイル度を見るもので、養成講座を受けた区民がフレイルサポーターとなって実施している。

### (2) コーディネーターの関わり

コーディネーターはフレイルサポーターの組織化の支援及びフレイルチェックに参加した方がフレイルチェック後に取組むフレイル予防の活動として、かよい～の **参照** P20 やふれあいいいききサロンを紹介し、地域の活動へのつなぎ役を担っている。



フレイルチェックの様子



### (3) 課題と今後の展望

今後、フレイルサポーターがコロナ禍においてもフレイル予防を区内で主体的に推進していくため、スタッフも参加者も移動が少ないよう、区内を2つに分けたチームごとの組織化の支援や、多機能な拠点での活動との連携を図っていく。

## 2-2 ぶんぶく屋上養蜂部

### (1) 経緯と概要

上記の「フレイルチェック」を行う中で、男性の参加が少ないこと、また、参加してもチェック後に男性が参加しやすい活動が少ないことが、活動の課題の一つとして見えてきた。そこで、フレイルサポーターが主となって、仕事をリタイア後の男性も参加しやすい「養蜂」をツールとした社会参加活動を立上げた。

### (2) 今後の展望

今年度は、令和2年度中の巣箱設置に向けて、メンバーの組織化と技術習得、広報を進めた。今後、住民向けの勉強会や区内活動者への周知等、養蜂作業に直結する活動以外も準備を進めて、フレイルチェック参加者の受け皿としてだけでなく、区内全体に広がりのある活動になるよう支援をしていく。

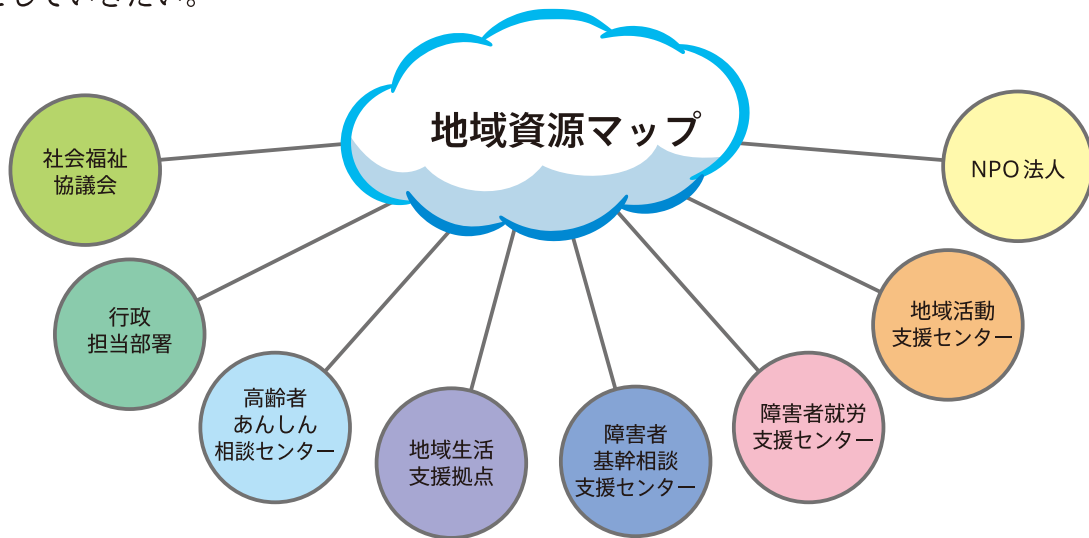
他区見学時の様子



## 2-3 地域資源マップの活用

### (1) 多様な連携機関に対するID配付の推進による普及啓発

地域資源マップは、連携する専門職がインフォーマル資源の情報を効率的に記録・蓄積・検索することを目的として、クラウド上でデータベースを立上げ、関係機関へのID配付により、検索・閲覧が可能な仕組みとなっている。これまで行政担当部署、高齢者あんしん相談センター等にIDの配付を行ってきたが、さらに多様な連携先へのID配付に向けて、まずは地域資源マップの必要性について知ってもらい、活用方法についての説明を行う機会を設定し、約10か所の関係先へIDの配付を行った。また次なる活用方法として、区で行っているフレイルチェックと連動させ、フレイルチェック後に介護予防のため地域活動へつなぐことができるよう、興味のある内容・団体を検索できるような仕組みとしていきたい。



### (2) プッシュ型での内容活発化 (多機能な居場所との連動による配信メール)

この地域資源マップでは、掲載情報の検索・閲覧が可能であるが、さらに最新の情報を得ることができるよう、各地区にある誰でも集える多機能な居場所「つどい~の」の活動プログラム(カレンダー)を毎月メールにて配信することで、最新の情報を連携する関係先へ届けられるように取組んだ。

